

宮崎市「事務事業の外部評価」 対応方針シート

チーム名	第 2 チーム	担当課名	学校教育課
事業番号	2-19	事務事業名	教育資金融資対策事業

対応方針	現 行 ど お り
------	-----------

仕分け結果に対する考え方、今後の方針等
<p style="text-align: center; font-size: small;">※ ()内の番号は、事業別判定結果シートの判定人からのコメント欄の番号に対応しています。</p> <p>(1) 長引く景気低迷により、家庭の教育費への負担はますます大きくなることが考えられる。今後も、家庭の状況にかかわらず、勉学の意志のある高校生や大学生等が安心して勉学に打ち込める環境を確保するため、当事業を引き続き実施していく。また、新聞広告をはじめ、市広報誌、ラジオ広報等を積極的に活用し、更なる市民への周知を図っていきたい。(①・②・④)</p> <p>(2) 預託先については、県をはじめ、県内市町の多くが九州労働金庫と提携しており、当融資制度が宮崎県内において幅広く実施されているとともに、全国的にも自治体の教育ローンが労働者の福利向上という観点から労働金庫を窓口としている状況にある。他の金融機関との競争原理の導入の可能性については研究する。(③・⑤・⑥・⑦・⑧)</p> <p>(3) 類似制度としては、県の教育資金があるが、融資枠が年間4,000万円である(当制度の融資枠は年間6億円)。また、市中金融機関の教育ローンと比較しても、当制度は融資利率など有利な制度である。制度の廃止は、長引く景気低迷の中でさらなる市民の経済的負担の増加につながることになるので、市民の生活安定や就学機会の確保のため、引き続き制度を継続する。(⑨)</p>